

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	再資源化事業						担当部	市民生活部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般事業			担当課	廃棄物対策課		
	事業期間	平成12年度以前			～ 平成31年度以降			担当係	環境美化係			
	総合計画 新基本計画	施策等	1 安全・環境 5 ごみ対策 1 市民・事業者・行政の協働による3Rを推進します									
		重点事業		実施計画事業	○							
	予算区分	款	4	項	2	目	2	大	4	中	3	
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例										
	目的	何・誰を対象に	市内から排出されるごみ									
		どの様な状態にするのか	分別排出されたごみの再商品化を進める。									
	内容(手段) 目的達成のため にどのような事業 を実施したか	<p>ペットボトルやプラスチック製容器包装、剪定枝等を再商品化する。</p> <p>【27直接経費の内訳】 ※27年度まではリサイクルプラザで実施 プラスチック製容器包装選別梱包委託料(102,125千円) 資源回収ステーション管理委託料(5,566千円) 分別基準適合物再商品化委託料(1,135千円) 特定家庭用機器廃棄物再商品化等手数料(193千円) 粗大ごみ修理委託料(6千円) 自転車修理委託料(443千円) 剪定枝等処理委託料(7,742千円)</p> <p>【28直接経費の内訳】 プラスチック製容器包装選別梱包委託料(105,000千円) 分別基準適合物再商品化委託料(1,100千円)、消火器廃棄手数料(40千円) 特定家庭用機器廃棄物再商品化等手数料(800千円) 剪定枝等処理委託料(11,500千円) 資源回収ステーション管理事業へ移行 資源回収ステーション管理委託料 再資源啓発事業に移行 粗大ごみ修理委託料、自転車修理委託料</p> <p>【27その他財源の内容】 ※27年度まではリサイクルプラザで実施 再商品化合理化拠出金(4,363千円) 有償入札拠出金(15,437千円)</p> <p>【28その他財源の内容】 廃棄物対策課に移管 再商品化合理化拠出金(3,000千円)</p>										
	受益者負担	無										

コスト				単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	111,977	111,806	117,210	118,440
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
			人件費	千円	2,200	2,200	2,200	2,200
		その他職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	2.00
			人件費	千円	296	296	296	0
		費用合計		千円	114,473	114,302	119,706	120,640
		対前年比		%		99.8	104.7	100.7
	財源	一般財源		千円	95,282	91,203	99,906	117,640
		国・県支出金		千円	0	0	0	0
		その他財源		千円	19,191	23,099	19,800	3,000

業 績	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	プラスチック製容器包装再商品化量	t	目標	—	—	—	—
			実績	2,258	2,205	2,236	
	剪定枝類回収量	t	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	309	
	資源回収ステーション受入日数	日	目標	—	—	—	—
			実績	362	362	362	
	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	再資源化率	%	目標	—	—	—	—
			実績	31.1	30.7	35.3	
資源回収ステーション利用人数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	60,154	65,713	75,784		

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	市広報等を通じてごみ分別の啓発を行い、ごみの再資源化を進めた。また、第2資源回収ステーションにおいて、7月から剪定枝の再商品化のため拠点回収を開始(土日のみ)した。	
		事業実施における課題	ごみが資源として分別されてない状態で、ごみ集積場へ排出されている現状がある。	
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	資源回収ステーションの利用者増加、新たな剪定枝類再資源化の開始により、資源が分別排出され再商品化量も順調に増加している。3Rの推進にプラスの影響を与えている。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	市広報等を通じて再資源化を啓発することにより、ごみの再商品化を進める。特に家庭ごみの剪定枝再商品化について普及強化を図る。	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	エコルセンター処理施設の負担軽減、最終処分場の延命のため、ごみの再資源化を継続して進める必要がある。	
		29年度以降の改善案	ごみ集積場での分別指導や市広報等による啓発により、市民に分別排出を促し資源の再資源化を進める。特に、平成30年度に第3資源回収ステーションにおいて剪定枝の拠点回収を開始するほか、雑がみの再資源化品目の拡大に取り組む。また、事業系ごみの再資源化については、市内事業所に対して食料品残渣の再商品化などの指導を強化する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。